

平成26 年度（ 25 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 26 年 10 月 30 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	<b>事務事業名</b> No. 560713 退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業		主管課名 保険年金課												
	<b>この事務事業の位置</b>	政策	誰もが健康で生きがいのある暮らし		課長名 塚田 芳司										
		施策	生涯健康で安心して暮らし続けられるまち												
		基本事業	国民健康保険の適正な事業運営												
	<b>(1) 事業の概要</b>														
	退職被保険者の年間の国保と介護保険の自己負担額が高額になる場合に、一定の限度額を超えた金額を高額介護合算療養費として支給する制度。			<b>(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)</b>											
				<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>退職被保険者高額介護合算療養費</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>		名 称	単 位	退職被保険者高額介護合算療養費	千円					その指標	
	名 称	単 位													
	退職被保険者高額介護合算療養費	千円													
その指標															
(25年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)			現在の月ごとの高額から、介護と合算し年間での限度額で支給される制度。介護・国保の状況が把握できる国保連合会が中心となって行われる予定であるが、詳細は未定。												
26年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容												
<b>(2) 対象(この事業の対象、範囲となる人、物)</b>			<b>(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)</b>												
退職被保険者			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>退職被保険者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>		名 称	単 位	退職被保険者数	人							
名 称	単 位														
退職被保険者数	人														
<b>(3) 意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)</b>			<b>(7) 成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)</b>												
退職被保険者の自己負担の軽減を図る。			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>退職被保険者高額介護合算療養費支給件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>		名 称	単 位	退職被保険者高額介護合算療養費支給件数	件							
名 称	単 位														
退職被保険者高額介護合算療養費支給件数	件														
<b>(4) 結果(上位基本事業の意図)</b>			<b>(8) 結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)</b>												
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう			<table border="1"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>特定健診受診率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>保険税収納率(現年度分)</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>1人当たり保険税調定額</td> <td>円</td> </tr> </table>		名 称	単 位	特定健診受診率	%	保険税収納率(現年度分)	%	1人当たり保険税調定額	円			
名 称	単 位														
特定健診受診率	%														
保険税収納率(現年度分)	%														
1人当たり保険税調定額	円														
<b>(9) 事務事業の各種指標の実績と見込及び目標</b>															
指標	年度	単 位	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値							
(5)の活動指標		千円	0	0	1	1	1	1							
(6)の対象指標		人	794	699	700	700	700	700							
(7)の成果指標		件	0	0	1	1	1	1							
(8)の結果の成果指標		%	30.5	32.2	41	47	53	60							
		%	92.8	92.3	93	93	93	93							
		円	87,118	89,938	90,388	90,840	91,294	91,751							
<b>(10) 予算費目</b>		会計	02 国民健康保険特別会計			款	02	項	02	目	04				
<b>(11) コスト</b>		年度	24年度実績値	25年度実績値	26年度計画値	27年度目標値	28年度目標値	29年度目標値							
事業費(決算又は予算額)		単 位	0	0	100	100	100	100							
A 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
	その他	千円	0	0	0	0	0	0							
	一般財源	千円	0	0	100	100	100	100							
人件費 B		千円	603	75	75	75	75	75							
正職員従事時間×人数		時間×人	160×1	20×1	20×1	20×1	20×1	20×1							
正職員以外の人件費		千円													
その他費用 C		千円		7	7	7	7	7							
トータルコスト A+B+C		千円	603	82	182	182	182	182							
単位あたりコスト		千円/人	1	0	0	0	0	0							
(トータルコスト / (6)の対象指標)		千円/													

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	560713 退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業			
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？		
	平成20年 から			特になし		
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？					
年間の国保や介護保険の自己負担額が高額になる人に対する自己負担の軽減を図る狙いにより開始された。						
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？						
変化していない			変化した内容			
変化している						

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定受託事務ですか、それとも、自治事務ですか？ また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定受託事務	→	根拠法令	
			自治事務	→	根拠法令	法定受託事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する 国民健康保険法
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
			できない	→		
		(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容	
			追加	→		
			拡充	→		
			絞込み	→		
	できない	→				
有効性	(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容		
		多少影響がある	→			
		影響はない	→			
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？ 1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	法に基づき定められた基準で支給しなければならない		
	できない	→				
効率性	(7)類似又は関連する事業はありませんか？ また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？	ある	→	類似事業との再編の可能性	ある → 内容	
		ない	→			ない
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
	ない	→				
公平性	(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容		
		ない	→			
(10)受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
	ない	→				
	受益者がいない	→				

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	維持
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど						